

改正後	改正前
<p>(目的) 第1条 (略)</p> <p>(実施計画の作成) 第2条 実施計画の認定を受けようとする農林漁業者が作成する実施計画は、別紙様式第1号から第3号を用いるものとする。</p> <p>(実施計画の提出) 第3条 実施計画の認定を受けようとする農林漁業者は、実施計画その他必要な書類を添付した別紙様式第4号から第6号を知事に提出するものとする。また、実施計画には個人情報が含まれることから、個人情報の取り扱いに同意する場合は、別紙様式第23号を提出するものとする。なお、グループによる申請の場合は、別添として構成員一覧(任意様式)を添付するものとする。</p> <p>(実施計画の認定) 第4条 1 (略) 2 知事は、申請のあった実施計画が法第19条第5項及び法第21条第5項並びに基本方針、ガイドライン及び基本計画に適合すると認めた場合は、申請者に対し別紙様式第9号又は第10号により認定し、認定証を交付するものとする。 なお、グループ申請に対する認定はグループに対し認定書を発行するものとし、認定書の別添として、構成員一覧を添付するものとする。 3 知事が、申請のあった特定環境負荷低減事業活動実施計画について認定した場合にあっては、法第21条第18項の規定に基づき関係市町村長に対し別紙様式第11号により、法第21条第19項に基づき東北農政局長に対し別紙様式第12号により、それぞれ通知するものとする。 なお、グループ申請に対する認定はグループに対し認定書を発行するものとし、認定書の別添として、構成員一覧を添付するものとする。 4 (略) 5 知事は、申請された実施計画が認定要件に適合しないと判断した場合、認定をしない理由を別紙様式第13号により申請者に通知するものとする。</p> <p>(意見聴取) 第5条 知事が、第4条第1項に基づき特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を行う場合において、法第21条第17項の規定に基づき関係市町村長へ意見を聴く場合、知事は、別紙様式第7号により、関係市町村に照会するものとし、関係市町村長は、別紙様式第8号により回答するものとする。</p> <p>(協議) 第6条 知事が、第4条第1項に基づき実施計画の認定を行う場合において、法第19条第6項、法第21条第6項第1号、同項第3号又は同条第12項の規定に基づき東北農政局長へ協議する場合、知事は、別紙様式第19号、第20号又は第21号により、東北農政局長に協議するものとする。 2 知事が、第4条第1項に基づき実施計画の認定を行う場合において、法第21条第6項第2号の規定に基づき、指定市町村長へ協議する場合、知事は、別紙様式第22号により、指定市町村に協議するものとする。</p> <p>(実施計画の変更) 第7条 法第20条第1項又は第22条要第1項の規定に基づき認定を受けたものが当該認定にかかる実施計画を変更しようとするときは、別紙様式第14号により申請することとし、規則第9条又は第14条の規定に基づき、変更後の実施計画及び変更前の実施計画の実施状況を別紙様式第15号により併せて報告するものとする。 2 (略) 3 法第20条第2項又は第22条第2項の規定に基づき、認定を受けた農業者が認定計画の軽微な変更をしようとするときは、別紙様式第16号により届け出るものとする。</p>	<p>(目的) 第1条 (略)</p> <p>(実施計画の作成) 第2条 実施計画の認定を受けようとする農林漁業者が作成する実施計画は、別紙様式第1号又は別紙様式第2号を用いるものとする。</p> <p>(実施計画の提出) 第3条 実施計画の認定を受けようとする農林漁業者は、実施計画その他必要な書類を添付した別紙様式第3号または第4号を知事に提出するものとする。</p> <p>(実施計画の認定) 第4条 1 (略) 2 知事は、申請のあった実施計画が法第19条第5項及び法第21条第5項並びに基本方針、ガイドライン及び基本計画に適合すると認めた場合は、申請者に対し別紙様式第7号又は第8号により認定し、認定証を交付するものとする。 3 知事が、申請のあった特定環境負荷低減事業活動実施計画について認定した場合にあっては、法第21条第18項の規定に基づき関係市町村長に対し別紙様式第9号により、法第21条第19項に基づき東北農政局長に対し別紙様式第10号により、それぞれ通知するものとする。 4 (略) 5 知事は、申請された実施計画が認定要件に適合しないと判断した場合、認定をしない理由を別紙様式第11号により申請者に通知するものとする。</p> <p>(意見聴取) 第5条 知事が、第4条第1項に基づき特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を行う場合において、法第21条第17項の規定に基づき関係市町村長へ意見を聴く場合、知事は、別紙様式第5号により、関係市町村に照会するものとし、関係市町村長は、別紙様式第6号により回答するものとする。</p> <p>(協議) 第6条 知事が、第4条第1項に基づき実施計画の認定を行う場合において、法第19条第6項、法第21条第6項第1号、同項第3号または同条第12項の規定に基づき東北農政局長へ協議する場合、知事は、別紙様式第17号、別紙様式第18号または別紙様式第20号により、東北農政局長に協議するものとする。 2 知事が、第4条第1項に基づき実施計画の認定を行う場合において、法第21条第6項第2号の規定に基づき、指定市町村長へ協議する場合、知事は、別紙様式第19号により、指定市町村に協議するものとする。</p> <p>(実施計画の変更) 第7条 法第20条第1項又は第22条要第1項の規定に基づき認定を受けたものが当該認定にかかる実施計画を変更しようとするときは、別紙様式第12号により申請することとし、規則第9条または第14条の規定に基づき、変更後の実施計画及び変更前の実施計画の実施状況を別紙様式第13号により併せて報告するものとする。 2 (略) 3 法第20条第2項または第22条第2項の規定に基づき、認定を受けた農業者が認定計画の軽微な変更をしようとするときは、別紙様式第14号により届け出るものとする。</p>

改正後	改正前																				
<p>(認定計画の認定の取消し)  第8条 知事は、認定を受けた実施計画に従って環境負荷低減事業活動又は特定環境負荷低減事業活動を行っていないと認めるときには、法第20条第3項又は第22条第3項の規定に基づき、当該実施計画の認定を取り消すことができる。</p> <p>2 認定を取り消したときは、農林漁業者に別紙様式第17号により通知するものとする。</p> <p>(実施状況の報告)  第9条  1 (略)  2 報告を求められた農林漁業者は、別紙様式第18号により、知事に回答するものとする。</p> <p>(関係機関等に対する認定農林業者に関する情報の提供)  第10条 知事は、認定農林漁業者に対し、各種の支援策を集中的・重点的に実施するために、各種支援策を実施する国、都道府県、市町村その他関係機関・団体等においても認定農林漁業者の情報を共有する場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示の上、同意を得るとともに、得られた情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、適切に取り扱うものとする。</p> <p>第11条 別紙様式第1号から第6号まで、及び別紙様式第14号から第16号まで、並びに別紙様式第18号の提出先は、別表2のとおりとする。</p> <p>(その他)  第12条 その他必要な事項については、県が定めるものとする。</p> <p>附 則  この要領は、令和5年2月1日から施行する。  附 則  この要領は、令和8年5月18日から施行する。</p> <p>別表1  【認定番号の付け方】  ※変更の認定の場合は、変更前の認定番号で認定する。  ※再認定の場合は、新たな認定番号で認定する。</p> <table border="1" data-bbox="210 1272 1457 1915"> <thead> <tr> <th>認定権者</th> <th>認定番号の付け方</th> <th>例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">知事</td> <td> <b>【環境負荷低減事業活動の認定】</b>  山形環第（認定年度）－（番号）号  ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。  番号は年度ごとに1から順に付す。 </td> <td> 山形環令第8－1号  ※令和8年度知事認定1件目の場合 </td> </tr> <tr> <td> <b>【特定環境低減事業活動の認定】</b>  山形特環第（認定年度）－（番号）号  ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。  番号は年度ごとに1から順に付す。 </td> <td> 山形特環令第8－1号  ※令和8年度知事認定1件目の場合 </td> </tr> <tr> <td> <b>【環境負荷低減事業活動及び特定環境低減事業活動の認定】</b>  山形特環・環第（認定年度）－（番号）号  ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。  番号は年度ごとに1から順に付す。 </td> <td> 山形特環令第8－1号  ※令和8年度知事認定1件目の場合 </td> </tr> </tbody> </table>	認定権者	認定番号の付け方	例	知事	<b>【環境負荷低減事業活動の認定】</b> 山形環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形環令第8－1号 ※令和8年度知事認定1件目の場合	<b>【特定環境低減事業活動の認定】</b> 山形特環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形特環令第8－1号 ※令和8年度知事認定1件目の場合	<b>【環境負荷低減事業活動及び特定環境低減事業活動の認定】</b> 山形特環・環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形特環令第8－1号 ※令和8年度知事認定1件目の場合	<p>(認定計画の認定の取消し)  第8条 知事は、認定を受けた実施計画に従って環境負荷低減事業活動または特定環境負荷低減事業活動を行っていないと認めるときには、法第20条第3項または第22条第3項の規定に基づき、当該実施計画の認定を取り消すことができる。</p> <p>2 認定を取り消したときは、農林漁業者に別紙様式第15号により通知するものとする。</p> <p>(実施状況の報告)  第9条  1 (略)  2 報告を求められた農林漁業者は、別紙様式第16号により、知事に回答するものとする。</p> <p>(関係機関等に対する認定農林業者に関する情報の提供)  第10条 (新設)</p> <p>第10条 別紙様式第1号から第4号まで、及び別紙様式第12号から第14号まで、並びに別紙様式第16号の提出先は、別表2のとおりとする。</p> <p>(その他)  第11条 その他必要な事項については、県が定めるものとする。</p> <p>附 則  令和5年2月1日制定</p> <p>別表1  【認定番号の付け方】  ※変更の認定の場合は、変更前の認定番号で認定する。  ※再認定の場合は、新たな認定番号で認定する。</p> <table border="1" data-bbox="1596 1272 2724 1755"> <thead> <tr> <th>認定権者</th> <th>認定番号の付け方</th> <th>例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">知事</td> <td> <b>【環境負荷低減事業活動の認定】</b>  山形環第（認定年度）－（番号）号  ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。  番号は年度ごとに1から順に付す。 </td> <td> 山形環令第5－1号  ※令和5年度知事認定1件目の場合 </td> </tr> <tr> <td> <b>【特定環境低減事業活動の認定】</b>  山形特環第（認定年度）－（番号）号  ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。  番号は年度ごとに1から順に付す。 </td> <td> 山形特環令第5－1号  ※令和5年度知事認定1件目の場合 </td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td>(新設)</td> </tr> </tbody> </table>	認定権者	認定番号の付け方	例	知事	<b>【環境負荷低減事業活動の認定】</b> 山形環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形環令第5－1号 ※令和5年度知事認定1件目の場合	<b>【特定環境低減事業活動の認定】</b> 山形特環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形特環令第5－1号 ※令和5年度知事認定1件目の場合	(新設)	(新設)
認定権者	認定番号の付け方	例																			
知事	<b>【環境負荷低減事業活動の認定】</b> 山形環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形環令第8－1号 ※令和8年度知事認定1件目の場合																			
	<b>【特定環境低減事業活動の認定】</b> 山形特環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形特環令第8－1号 ※令和8年度知事認定1件目の場合																			
	<b>【環境負荷低減事業活動及び特定環境低減事業活動の認定】</b> 山形特環・環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形特環令第8－1号 ※令和8年度知事認定1件目の場合																			
認定権者	認定番号の付け方	例																			
知事	<b>【環境負荷低減事業活動の認定】</b> 山形環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形環令第5－1号 ※令和5年度知事認定1件目の場合																			
	<b>【特定環境低減事業活動の認定】</b> 山形特環第（認定年度）－（番号）号 ※認定年度のうち年号は最初の一字を付す。 番号は年度ごとに1から順に付す。	山形特環令第5－1号 ※令和5年度知事認定1件目の場合																			
	(新設)	(新設)																			

改正後

別表2 (略)

認定証 (作成例)

認定証 (作成例)	
住所又は所在地	山形県〇〇市〇〇丁目〇番〇号
氏名又は名称	〇〇 〇〇
認定番号	山形環令第8-〇号 ※グループ認定の場合 山形環令第8-〇号から8-〇号
認定年月日	令和8年〇月〇日
実施期間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
活動類型	・有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
<p>環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第19条第5項の規定及び山形県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領（令和5年農政第626号）第4条第2項の規定に基づき、認定します。</p> <p>令和〇年〇月〇日</p> <p>山形県知事 吉村 美栄子</p>	

改正前

別表2 (略)

(新設)

改正後	改正前
<p>別紙様式第1号（法第19条関係）</p> <p style="text-align: center;">環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</p> <p>1（略）</p> <p>2 申請者等の概要 注1～3（略） 4 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</p> <p>3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項 (1)～(5)（略） (6) 経営の持続性の確保に関する事項</p> <p>注1（略） 2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。 3～6（略：番号修正のみ） 7（新設）</p> <p>(7)（略）</p> <p>4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。 2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。 3 申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。</p> <p>5 特例措置の活用に関する事項 特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。</p> <p>6（略） (添付書類) ※個人情報の取扱いに同意する場合 <input type="checkbox"/> 別紙様式第23号（（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて）</p> <p>(別表2)</p> <p style="text-align: center;">環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項</p> <p>注1～2（略） 3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。（削る。）</p> <p>4～6（略） 7 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が実施する農業機械の安全性検査（以下「安全性検査」という。）の対象となっている農用トラクター（乗用型・歩行型）、田植機、コンバイン（自脱型）又は乾燥機（穀物用循環型）のうち令和7年度以降新たに発売される形式のものについて導入する計画となっている場合は、当該機械が、安全性検査に合格したものであることがわかる書類を添付すること。</p> <p>(別表6)</p> <p style="text-align: center;">流通合理化事業活動に関する事項</p> <p>1（略） 2 流通合理化事業活動の目標 注（削る。）</p>	<p>別紙様式第1号（法第19条関係）</p> <p style="text-align: center;">環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</p> <p>1（略）</p> <p>2 申請者等の概要 注1～3（略） 4（新設）</p> <p>3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項 (1)～(5)（略） (6) 経営の持続性の確保に関する事項</p> <p>注1（略） 2（新設） 3～6（略：番号修正のみ） 7（新設）</p> <p>(7)（略）</p> <p>4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。 2（新設） 3（略：番号修正のみ）</p> <p>5 特例措置の活用に関する事項 特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。</p> <p>6（略） (添付書類) （新設）</p> <p>(別表2)</p> <p style="text-align: center;">環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項</p> <p>注1～2（略） 3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。</p> <p>4～6（略） 7（新設）</p> <p>(別表6)</p> <p style="text-align: center;">食品等流通合理化事業に関する事項</p> <p>1（略） 2 食品等流通合理化事業の目標 注 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を</p>

改正後	改正前										
<p>目標</p> <p>※ 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該流通合理化事業活動の目標を定性的に記載。</p> <p>※ 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値（指標）については、下段に記載。</p> <table border="1" data-bbox="201 520 1409 695"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>単位</th> <th>①現状</th> <th>②計画終了時の目標</th> <th>③変化率 (%) ((②-①)/①×100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 事業活動内容や実施期間等を踏まえた妥当な目標とすること。</p> <p>2 申請する各事業活動計画の目的に沿って、一つ以上の目標値を設定すること。</p> <p>例) 流通合理化事業活動：付加価値額、労働生産性、流通コスト等</p> <p>3 流通合理化事業活動の内容及び実施時期</p> <p>(1) 流通合理化事業活動の内容</p> <p>別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3（3）に記載すること。（削る。）</p> <p>(2) 流通合理化事業活動の実施時期</p> <p>別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3（4）と異なる場合は記載すること。</p> <p>実施時期： 年度 ～ 年度（目標年度）</p> <p>注 流通合理化事業活動の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。</p> <p>(3) 流通合理化事業活動を実施する事業所又は卸売市場の概要</p> <p>(4) (削除)</p> <p>4 流通合理化事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法</p> <p>別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。</p> <p>5 流通合理化事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度</p> <p>注1 当該流通合理化事業活動が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業及び食品産業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。</p> <p>2 直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。</p>	目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率 (%) ((②-①)/①×100)						<p>実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。</p> <p>(新設)</p> <p>3 食品等流通合理化事業の内容及び実施時期</p> <p>(1) 食品等流通合理化事業の内容</p> <p>別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3（3）に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。</p> <div data-bbox="1507 1066 2739 1234" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【講ずる措置の類型】</p> <p><input type="checkbox"/> 流通の効率化（イ） <input type="checkbox"/> 品質管理及び衛生管理の高度化（ロ）</p> <p><input type="checkbox"/> 情報通信技術その他の技術の利用（ハ） <input type="checkbox"/> 国内外の需要への対応（ニ）</p> <p><input type="checkbox"/> その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ）</p> </div> <p>(2) 食品等流通合理化事業の実施時期</p> <p>別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3（4）と異なる場合は記載すること。</p> <p>年度 ～ 年度</p> <p>注 食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。</p> <p>(3) 食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要</p> <p>(4) 食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資</p> <p>別表2に記載すること。</p> <p>4 食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法</p> <p>別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。</p> <p>5 食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度</p> <p>注1 当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。</p> <p>2 直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。</p>
目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率 (%) ((②-①)/①×100)							

改正後

6 借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

借り入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表
食品産業・農林漁業連携型事業		別表6-1
食品産業生産性向上型事業		別表6-2
卸売市場機能高度化型施設		別表6-3

(別表6-1)

食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進基金（食品産業・農林漁業連携型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標について記載すること。

1 (削る。)

2 (削る。)

3 (削る。)

改正前

6 借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

借り入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表
食品等生産製造提携型施設		別表6-1
食品等生産販売提携型施設		別表6-2
卸売市場機能高度化型施設		別表6-3

(別表6-1)

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

1 連携する環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 資本の額又は出資の総額： ( 年 月 日時点)
- ③ 従業員数又は組合員数： ( 年 月 日時点)
- ④ 業種：
- ⑤ 決算月：

2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農林漁業者等への 伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

- 注1 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。
- 2 安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

3 安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

改正後				改正前																																																			
				実施者	年度	農林漁業投資の内容	整備する施設等の規模・能力等 (㎡等)	事業費 (千円)	別表2の番号																																														
					別表2に記載			別表2に記載																																															
					別表2に記載			別表2に記載																																															
					別表2に記載			別表2に記載																																															
<p>注1 安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、別表2に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容を記載すること。</p> <p>2 「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資又は農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。</p> <p>3 「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。</p>																																																							
<p>地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品目</th> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">生産地名</th> <th colspan="2">地域の農林水産物の調達先となる農林漁業者</th> </tr> <tr> <th>氏名又は名称</th> <th>住所又は事務所の所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				品目	期間	生産地名	地域の農林水産物の調達先となる農林漁業者		氏名又は名称	住所又は事務所の所在地																																													
品目	期間	生産地名	地域の農林水産物の調達先となる農林漁業者																																																				
			氏名又は名称	住所又は事務所の所在地																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品目</th> <th colspan="3">取扱量 (kg、%)</th> <th colspan="3">取扱額 (千円、%)</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>実績 (年度)</th> <th>計画 (年度)</th> <th>伸び率</th> <th>実績 (年度)</th> <th>計画 (年度)</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				品目	取扱量 (kg、%)			取扱額 (千円、%)			その他	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率																									計													
品目	取扱量 (kg、%)				取扱額 (千円、%)			その他																																															
	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率																																																	
計																																																							
<p>注1 環境負荷低減事業活動により生産された地域の農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物について記載すること。</p> <p>2 農林漁業者との取引状況が分かる契約書、直近の伝票等を添付すること。計画期間終了後1年が経過するまでの間は契約書、伝票等を手元に保管しておくこと。また、出資の関係にある場合は、株主名簿記載事項証明書を添付すること。</p>																																																							
				(新設)																																																			

改正後

(別表6-2)

食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標及び生産性向上に関する目標について記載すること。

1 地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	生産地名

品目	取扱量 (kg、%)			取扱額 (千円、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (年後)	伸び率	実績 (年度)	計画 (年後)	伸び率	
計							

注 環境負荷低減事業活動により生産された地域の農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物について記載すること。

2 生産性向上の目標

目標
目標設定の理由

注 計画期間終了後1年が経過するまでの間は、地域の農林水産物の取扱状況が分かる契約書、伝票等を手元に控えておくこと。

改正前

(別表6-2)

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

1 連携する環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 資本の額又は出資の総額： ( 年 月 日時点)
- ③ 従業員数又は組合員数： ( 年 月 日時点)
- ④ 業種：
- ⑤ 決算月：

2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の農林漁業者等への伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	

改正後	改正前																				
<p>3 (削る。)</p> <p>(別表6-3)</p> <p style="text-align: center;">食品等持続的供給促進資金 (卸売市場機能高度化型施設)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金 (卸売市場機能高度化型施設) の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。</p> </div> <p>1～4 (略)</p> <p>別紙様式第2号 (法第21条関係)</p> <p style="text-align: center;">特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</p> <p>1 (略)</p> <p>2 申請者等の概要</p> <p>注1～3 (略)</p> <p>4 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</p> <p>3 特定環境負荷低減事業活動の実施に関する事項</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 経営の持続性の確保に関する事項</p> <p>注1 (略)</p> <p>2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</p> <p>3～6 (略: 番号修正のみ)</p> <p>7 「農業改良資金」の特例措置を活用する場合は、本表に代えて別表4を用いること。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">計</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>注1 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。</p> <p>2 安定的な取引関係を証する書類 (契約書、覚書等) を添付すること。</p> <p>3 安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">食品等の品質管理の取組</th> <th style="width: 20%;">施設の種類の</th> <th style="width: 30%;">施設の内容</th> <th style="width: 20%;">別表2の番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通新技術の導入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引等の情報システム化</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 「施設の種類の」欄は、別表2に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。</p> <p>2 「流通新技術の導入」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。</p> <p>3 「取引等の情報システム化」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。</p> <p>4 「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。</p> <p>(別表6-3)</p> <p style="text-align: center;">食品流通改善資金 (卸売市場機能高度化型施設)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金 (卸売市場機能高度化型施設) の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。</p> </div> <p>1～4 (略)</p> <p>別紙様式第2号 (法第21条関係)</p> <p style="text-align: center;">特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</p> <p>1 (略)</p> <p>2 申請者等の概要</p> <p>注1～3 (略)</p> <p>4 (新設)</p> <p>3 特定環境負荷低減事業活動の実施に関する事項</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 経営の持続性の確保に関する事項</p> <p>注1 (略)</p> <p>2 (新設)</p> <p>3～6 (略: 番号修正のみ)</p> <p>7 (新設)</p>	計								食品等の品質管理の取組	施設の種類の	施設の内容	別表2の番号	流通新技術の導入				取引等の情報システム化			
計																					
食品等の品質管理の取組	施設の種類の	施設の内容	別表2の番号																		
流通新技術の導入																					
取引等の情報システム化																					

改正後	改正前																																																														
<p>申請者等の氏名又は名称：  注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。  3 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 特例措置の活用に関する事項  特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。</p> <p>6 (略)</p> <p>(添付書類)  ※個人情報の取扱いに同意する場合  <input type="checkbox"/> 別紙様式第23号(特定)環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて</p> <p>(別表1)  特例措置の活用に関する事項</p> <p>申請者等の氏名又は名称：  注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。</p>	<p>申請者等の氏名又は名称：  注1 (略)  2 (新設)  3 (略：番号修正のみ)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 特例措置の活用に関する事項  申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。</p> <p>6 (略)</p> <p>(添付書類)  (新設)</p> <p>(別表1)  特例措置の活用に関する事項</p> <p>申請者等の氏名又は名称：  注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。</p>																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活用する特例措置の内容</th> <th>チェック</th> <th>添付が必要な別表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合</td> <td>農業改良資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表4</td> </tr> <tr> <td>林業・木材産業改善資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業改善資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等</td> </tr> <tr> <td>畜産経営環境調和推進資金(処理高度化施設整備の場合)</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表5-1</td> </tr> <tr> <td>畜産経営環境調和推進資金(共同利用施設整備の場合)</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表5-2</td> </tr> <tr> <td>食品流通改善資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表6</td> </tr> <tr> <td>農地を農地以外のものにする場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表3、別表7-1</td> </tr> <tr> <td>農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表3、別表7-2</td> </tr> <tr> <td>集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表3</td> </tr> <tr> <td>補助金等交付財産の目的外使用をする場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表8</td> </tr> <tr> <td>みどり投資促進税制を活用する場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表2</td> </tr> </tbody> </table>	活用する特例措置の内容	チェック	添付が必要な別表	日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合	農業改良資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表4	林業・木材産業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等	沿岸漁業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等	畜産経営環境調和推進資金(処理高度化施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-1	畜産経営環境調和推進資金(共同利用施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-2	食品流通改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表6	農地を農地以外のものにする場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-1	農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-2	集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合	<input type="checkbox"/>	別表3	補助金等交付財産の目的外使用をする場合	<input type="checkbox"/>	別表8	みどり投資促進税制を活用する場合	<input type="checkbox"/>	別表2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活用する特例措置の内容</th> <th>チェック</th> <th>添付が必要な別表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合</td> <td>農業改良資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表4</td> </tr> <tr> <td>林業・木材産業改善資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業改善資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等</td> </tr> <tr> <td>畜産経営環境調和推進資金(処理高度化施設整備の場合)</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表5-1</td> </tr> <tr> <td>畜産経営環境調和推進資金(共同利用施設整備の場合)</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表5-2</td> </tr> <tr> <td>食品流通改善資金</td> <td><input type="checkbox"/> 別表2、別表6</td> </tr> <tr> <td>農地を農地以外のものにする場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表3、別表7-1</td> </tr> <tr> <td>農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表3、別表7-2</td> </tr> <tr> <td>集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表3</td> </tr> <tr> <td>補助金等交付財産の目的外使用をする場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表8</td> </tr> <tr> <td>投資促進税制を活用し設備等を導入する場合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>別表2</td> </tr> </tbody> </table>	活用する特例措置の内容	チェック	添付が必要な別表	日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合	農業改良資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表4	林業・木材産業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等	沿岸漁業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等	畜産経営環境調和推進資金(処理高度化施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-1	畜産経営環境調和推進資金(共同利用施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-2	食品流通改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表6	農地を農地以外のものにする場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-1	農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-2	集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合	<input type="checkbox"/>	別表3	補助金等交付財産の目的外使用をする場合	<input type="checkbox"/>	別表8	投資促進税制を活用し設備等を導入する場合	<input type="checkbox"/>	別表2
活用する特例措置の内容	チェック	添付が必要な別表																																																													
日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合	農業改良資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表4																																																													
	林業・木材産業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等																																																													
	沿岸漁業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等																																																													
	畜産経営環境調和推進資金(処理高度化施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-1																																																													
	畜産経営環境調和推進資金(共同利用施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-2																																																													
	食品流通改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表6																																																													
農地を農地以外のものにする場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-1																																																													
農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-2																																																													
集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合	<input type="checkbox"/>	別表3																																																													
補助金等交付財産の目的外使用をする場合	<input type="checkbox"/>	別表8																																																													
みどり投資促進税制を活用する場合	<input type="checkbox"/>	別表2																																																													
活用する特例措置の内容	チェック	添付が必要な別表																																																													
日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合	農業改良資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表4																																																													
	林業・木材産業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等																																																													
	沿岸漁業改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、都道府県指定の認定申請書等																																																													
	畜産経営環境調和推進資金(処理高度化施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-1																																																													
	畜産経営環境調和推進資金(共同利用施設整備の場合)	<input type="checkbox"/> 別表2、別表5-2																																																													
	食品流通改善資金	<input type="checkbox"/> 別表2、別表6																																																													
農地を農地以外のものにする場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-1																																																													
農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合	<input type="checkbox"/>	別表3、別表7-2																																																													
集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合	<input type="checkbox"/>	別表3																																																													
補助金等交付財産の目的外使用をする場合	<input type="checkbox"/>	別表8																																																													
投資促進税制を活用し設備等を導入する場合	<input type="checkbox"/>	別表2																																																													

改正後	改正前																									
<p>注1～4 (略)</p> <p>5 施設を整備する場合には、必要事項を別表3に記載の上、これを添付すること。</p> <p>(別表2)</p> <p style="text-align: center;">特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項</p> <p>注1～2 (略)</p> <p>3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。(削る。)</p> <p>4～6 (略)</p> <p>7 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が実施する農業機械の安全性検査(以下「安全性検査」という。)の対象となっている農用トラクター(乗用型・歩行型)、田植機、コンバイン(自脱型)又は乾燥機(穀物用循環型)のうち令和7年度以降新たに発売される型式のものについて導入する計画となっている場合は、当該機械が、安全性検査に合格したものであることがわかる書類を添付すること。</p> <p>(別表6)</p> <p style="text-align: center;">流通合理化事業活動に関する事項 (法第27条関係)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 流通合理化事業活動の目標</p> <table border="1" data-bbox="201 1020 1409 1404"> <tr> <td colspan="5">目標</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※ 特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該流通合理化事業活動の目標を定性的に記載。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※ 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値(指標)については、下段に記載。</td> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>単位</th> <th>①現状</th> <th>②計画終了時の目標</th> <th>③変化率(%) ((②-①)/①×100)</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> <p>注1 事業活動内容や実施期間等を踏まえた妥当な目標とすること。</p> <p>2 申請する各事業活動計画の目的に沿って、一つ以上の目標値を設定すること。</p> <p>例) 流通合理化事業活動：付加価値額、労働生産性、流通コスト等</p> <p>3 流通合理化事業活動の内容及び実施時期</p> <p>(1) 流通合理化事業活動の内容</p> <p>別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(3)に記載すること。</p>	目標					※ 特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該流通合理化事業活動の目標を定性的に記載。					※ 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値(指標)については、下段に記載。					目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率(%) ((②-①)/①×100)						<p>注1～4</p> <p>5 日本政策金融公庫等の資金の貸付や投資促進税制を活用して施設を整備する場合には、必要事項を別表3に記載の上、これを添付すること。</p> <p>(別表2)</p> <p style="text-align: center;">特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項</p> <p>注1～2 (略)</p> <p>3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。</p> <p>4～6</p> <p>7 (新設)</p> <p>(別表6)</p> <p style="text-align: center;">食品等流通合理化事業に関する事項 (法第27条関係)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 食品等流通合理化事業の目標</p> <div data-bbox="1540 1010 2742 1192" style="border: 1px solid black; height: 87px; width: 405px;"></div> <p>注 特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。</p> <p>3 食品等流通合理化事業の内容及び実施時期</p> <p>(1) 食品等流通合理化事業の内容</p> <p>別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(3)に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック(レ)を付けること(複数選択可)。</p> <div data-bbox="1507 1751 2742 1927" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【講ずる措置の類型】</p> <p><input type="checkbox"/> 流通の効率化(イ) <input type="checkbox"/> 品質管理及び衛生管理の高度化(ロ)</p> <p><input type="checkbox"/> 情報通信技術その他の技術の利用(ハ) <input type="checkbox"/> 国内外の需要への対応(ニ)</p> <p><input type="checkbox"/> その他食品等の流通の合理化のために必要な措置(ホ)</p> </div>
目標																										
※ 特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該流通合理化事業活動の目標を定性的に記載。																										
※ 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値(指標)については、下段に記載。																										
目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率(%) ((②-①)/①×100)																						

改正後	改正前																																				
<p>(2) 流通合理化事業活動の実施時期 別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(4)と異なる場合は記載すること。 実施時期： 年度 ～ 年度 (目標年度) 注 流通合理化事業活動の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。</p> <p>(3) 流通合理化事業活動を実施する事業所又は卸売市場の概要</p> <p>(4) (削除)</p> <p>4 流通合理化事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法 別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。</p> <p>5 流通合理化事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div> <p>注1 当該流通合理化事業活動が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。 2 直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書(これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類)を添付すること。</p> <p>6 借入する資金 借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">借り入れする資金の内容</th> <th style="text-align: center;">該当するものに○印を記載</th> <th style="text-align: center;">添付する別表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">食品産業・農林漁業連携型事業</td> <td></td> <td style="text-align: center;">別表6-1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">食品産業生産性向上型事業</td> <td></td> <td style="text-align: center;">別表6-2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">卸売市場機能高度化型施設</td> <td></td> <td style="text-align: center;">別表6-3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(別表6-1)</p> <p style="text-align: center;">食品等持続的供給促進資金 (食品産業・農林漁業連携型事業)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金(食品産業・農林漁業連携型事業)の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標について記載すること。</p> </div> <p>1～3 (削る。)</p> <p>地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">品目</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">期間</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">生産地名</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">地域の農林水産物の調達先となる農林漁業者</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">氏名又は名称</th> <th style="text-align: center;">住所又は事務所の所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	借り入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表	食品産業・農林漁業連携型事業		別表6-1	食品産業生産性向上型事業		別表6-2	卸売市場機能高度化型施設		別表6-3	品目	期間	生産地名	地域の農林水産物の調達先となる農林漁業者		氏名又は名称	住所又は事務所の所在地						<p>(2) 食品等流通合理化事業の実施時期 別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(4)と異なる場合は記載すること。 年度 ～ 年度 注 食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。</p> <p>(3) 食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要</p> <p>(4) 食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資 別表2に記載すること。</p> <p>4 食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法 別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。</p> <p>5 食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div> <p>注1 当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化(食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓)が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業及び食品産業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。 2 直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書(これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類)を添付すること。</p> <p>6 借入する資金 借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">借り入れする資金の内容</th> <th style="text-align: center;">該当するものに○印を記載</th> <th style="text-align: center;">添付する別表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">食品等生産製造提携型施設</td> <td></td> <td style="text-align: center;">別表6-1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">食品等生産販売提携型施設</td> <td></td> <td style="text-align: center;">別表6-2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">卸売市場機能高度化型施設</td> <td></td> <td style="text-align: center;">別表6-3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(別表6-1)</p> <p style="text-align: center;">食品流通改善資金 (食品等生産製造提携型施設)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金(食品等生産製造提携型施設)の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。</p> </div> <p>1 連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要</p> <p>① 法人等の名称又は氏名： ② 資本の額又は出資の総額： (年 月 日時点) ③ 従業員数又は組合員数： (年 月 日時点)</p>	借り入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表	食品等生産製造提携型施設		別表6-1	食品等生産販売提携型施設		別表6-2	卸売市場機能高度化型施設		別表6-3
借り入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表																																			
食品産業・農林漁業連携型事業		別表6-1																																			
食品産業生産性向上型事業		別表6-2																																			
卸売市場機能高度化型施設		別表6-3																																			
品目	期間	生産地名	地域の農林水産物の調達先となる農林漁業者																																		
			氏名又は名称	住所又は事務所の所在地																																	
借り入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表																																			
食品等生産製造提携型施設		別表6-1																																			
食品等生産販売提携型施設		別表6-2																																			
卸売市場機能高度化型施設		別表6-3																																			



改正後

(別表6-2)

食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標及び生産性向上に関する目標について記載すること。

1 地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	生産地名

品目	取扱量 (kg、%)			取扱額 (千円、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	
計							

注 特定環境負荷低減事業活動により生産された地域の農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物について記載すること。

2 生産性向上の目標

目標
目標設定の理由

注 計画期間終了後1年が経過するまでの間は、地域の農林水産物の取扱状況が分かる契約書、伝票等を手元に控えておくこと。

改正前

(別表6-2)

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

1 連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 資本の額又は出資の総額： ( 年 月 日時点)
- ③ 従業員数又は組合員数： ( 年 月 日時点)
- ④ 業種：
- ⑤ 決算月：

2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農林漁業者等への伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

- 注1 特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。
- 2 安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

改正後	改正前												
<p>(別表6-3)</p> <p style="text-align: center;">食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）</p> <p>〔環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。〕</p> <p>1～4（略）</p> <p>別紙様式第3号（法第19条及び法第21条関係）</p> <p style="text-align: center;">特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</p> <p>1 実施内容に対応する同意基本計画の名称及び特定区域</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div> <p>注（特定）環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、2②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。</p>	<p>3 安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容</p> <table border="1" data-bbox="1537 226 2715 394"> <thead> <tr> <th>食品等の品質管理の取組</th> <th>施設の種別</th> <th>施設の内容</th> <th>別表2の番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通新技術の導入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引等の情報システム化</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 「施設の種別」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。  注2 「流通新技術の導入」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。  注3 「取引等の情報システム化」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。  注4 「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。</p> <p>(別表6-3)</p> <p style="text-align: center;">食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）</p> <p>〔環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。〕</p> <p>1～4（略）</p> <p>別紙様式第3号（新設）</p>	食品等の品質管理の取組	施設の種別	施設の内容	別表2の番号	流通新技術の導入				取引等の情報システム化			
食品等の品質管理の取組	施設の種別	施設の内容	別表2の番号										
流通新技術の導入													
取引等の情報システム化													

改正後	改正前						
<p>2 申請者等の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">申請者（代表者）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">           ①氏名又は名称：            （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ）            ②住所又は主たる事務所の所在地：            ③連絡先              ・電話番号：              ・E-mailアドレス：              ・担当者名：            ④業種：<input type="checkbox"/> 耕種農業   <input type="checkbox"/> 畜産業   <input type="checkbox"/> 林業   <input type="checkbox"/> 漁業         </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">申請者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">           ①氏名又は名称：            （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ）            ②住所又は主たる事務所の所在地：            ③連絡先              ・電話番号：              ・E-mailアドレス：              ・担当者名：            ④業種：<input type="checkbox"/> 耕種農業   <input type="checkbox"/> 畜産業   <input type="checkbox"/> 林業   <input type="checkbox"/> 漁業         </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">関連措置実施者（法第19条第3項又は法21条第3項に規定する措置を含める場合）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">           ①氏名又は名称：            （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ）            ②住所又は主たる事務所の所在地：            ③連絡先              ・電話番号：              ・E-mailアドレス：              ・担当者名：            ④業種：<input type="checkbox"/> 農林漁業   <input type="checkbox"/> 資材製造業   <input type="checkbox"/> 食品製造業   <input type="checkbox"/> 食品流通業   <input type="checkbox"/> その他（        ）         </td> </tr> </table> <p>注1 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。        2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。        3 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（ ）内に記載すること。        4 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</p> <p>3 （特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する事項</p> <p>（1）農林漁業経営の概況</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%; margin-top: 10px;"></div>	申請者（代表者）	①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業	申請者	①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業	関連措置実施者（法第19条第3項又は法21条第3項に規定する措置を含める場合）	①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 農林漁業 <input type="checkbox"/> 資材製造業 <input type="checkbox"/> 食品製造業 <input type="checkbox"/> 食品流通業 <input type="checkbox"/> その他（        ）	
申請者（代表者）							
①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業							
申請者							
①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業							
関連措置実施者（法第19条第3項又は法21条第3項に規定する措置を含める場合）							
①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：                    ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 農林漁業 <input type="checkbox"/> 資材製造業 <input type="checkbox"/> 食品製造業 <input type="checkbox"/> 食品流通業 <input type="checkbox"/> その他（        ）							

- 注1 現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量、漁獲量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の概況について簡潔に記載すること。  
 2 農業にあっては、（特定）環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

(2-1) 特定環境負荷低減事業活動の類型

<input type="checkbox"/>	A. 有機農業の生産活動
<input type="checkbox"/>	B. 廃熱の回収利用その他の地域資源の活用により、温室効果ガスの排出の量の削減に資する農林漁業の生産活動
<input type="checkbox"/>	C. 環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う農林漁業の生産活動
└	<input type="checkbox"/> a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
	<input type="checkbox"/> b. 温室効果ガスの排出の量の削減
	<input type="checkbox"/> c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
	<input type="checkbox"/> d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
	<input type="checkbox"/> e. 餌料等の投与等により流出する窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
	<input type="checkbox"/> f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
	<input type="checkbox"/> g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
	<input type="checkbox"/> h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

- 注1 該当する取組にチェック（レ）を付けること。  
 2 C. の場合、当該取組が a. ～h. のうちの項目に該当するかチェック（レ）を付けること。

(2-2) 環境負荷低減事業活動の類型

<input type="checkbox"/>	a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
<input type="checkbox"/>	b. 温室効果ガスの排出の量の削減
<input type="checkbox"/>	c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
<input type="checkbox"/>	d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
<input type="checkbox"/>	e. 餌料の投与等により流出する窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
<input type="checkbox"/>	f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
<input type="checkbox"/>	g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
<input type="checkbox"/>	h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注 該当する取組にチェック（レ）を付けること。

(3) (特定) 環境負荷低減事業活動の推進方向

改正後

改正前

- 注1 (特定) 環境負荷低減事業活動に係る農林漁業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。
- 2 特定環境負荷低減事業活動については、①生産又は流通・販売の方式の共通化、②地域における環境負荷低減事業活動の普及拡大について、その内容が分かるように記載するとともに、それぞれの該当箇所に下線を付すこと。
- 3 関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う(特定)環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

(4) (特定) 環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間： 年 月 ～ 年 月 (目標年度)

注 5年間を目途に定めること。

(5) (特定) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容 (導入する生産方式)	資材の使用量等
	(有機質資材の施用)	(現状)
		(目標)
	(化学肥料の施用減少)	(現状)
		(目標)
	(化学農薬の使用減少)	(現状)
		(目標)
(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	
	(目標)	

改正後

改正前

(上記以外の活動類型の場合)

類型	品目	実施内容 (導入する生産方式)	資材の使用量等
		(内容)	(現状)
			(目標)
		(特定) 環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状)
			(目標)

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。  
 2 「類型」には3 (2) で選択した類型のアルファベットを記載すること。  
 3 「実施内容」には、特定環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載すること。  
 4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、1作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

(6) 経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：	現状 (○年○月期)	目標 (○年○月期)
ア：経営規模		
イ：売上高		
ウ：経営費 (生産コスト)		
エ：所得 (イーウ)		

- 注1 (特定) 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。  
 2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。  
 3 「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、漁獲量等の現状値及び目標値をそれぞれ記載すること。  
 4 「エ：所得」には、農林漁業の所得 (法人その他の団体にあつては営業利益) の現状値及び目標値について記載すること。  
 5 イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。  
 6 申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。  
 7 「農業改良資金」の特例措置を活用する場合は、本表に代えて別表4を用いること。

(7) (特定) 環境負荷低減事業活動の実施体制

--

- 注1 特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。
- 2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。
- 3 環境負荷の低減に関する目標について、達成状況をどのような体制・方法で評価するかを記載すること。

4 (特定) 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
- 3 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

使途・用途	資金調達方法	金額(千円)

注1 「使途・用途」については、特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動に必要となる設備等の導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載すること。

- 2 「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。
- 3 特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

5 特例措置の活用に関する事項

特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。

6 特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック(レ)を付けること。

適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

エネルギーの節減

改正後	改正前
<p>温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。</p> <p><input type="checkbox"/> 悪臭及び害虫の発生防止</p> <p>家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。</p> <p><input type="checkbox"/> 廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分</p> <p>循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。</p> <p><input type="checkbox"/> 生産情報の記録及び保存</p> <p>生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。</p> <p><input type="checkbox"/> 生物多様性への悪影響の防止</p> <p>農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。</p> <p><b>【その他記入欄】</b></p> <p>該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。</p> <div data-bbox="231 1077 1430 1161" style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>(添付書類)</p> <p>申請者、関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 申請者の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあつては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）</p> <p><input type="checkbox"/> 関連措置実施者が法人である場合にあつては、その定款又はこれに代わる書面</p> <p><input type="checkbox"/> 関連措置実施者が法人でない団体である場合にあつては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類</p> <p><input type="checkbox"/> 関連措置実施者が最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合にあつては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）</p> <p><u>※個人情報の取扱いに同意する場合</u></p> <p><input type="checkbox"/> <u>別紙様式第 23 号（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて</u></p>	

改正後	改正前
<p>別紙様式第4号（法第19条第1項関係） 環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書</p> <p>（備考） 1～2（略） 3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。 4 （番号修正）</p> <p>（提出する書面の目録）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> （別紙様式第1号～5-2）（略）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6）流通合理化事業活動に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-1）食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-2）食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-3）食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別添）（略）</li> </ul>	<p>別紙様式第3号（法第19条第1項関係） 環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書</p> <p>（備考） 1～2（略） 3 （新設） 4 （番号修正）</p> <p>（提出する書面の目録）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> （別紙様式第1号～5-2）（略）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6）食品等流通改善事業に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-1）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-2）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-3）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別添）（略）</li> </ul>
<p>別紙様式第5号（法第21条第1項関係） 特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書</p> <p>（備考） 1～2（略） 3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。 4 （番号修正）</p> <p>（提出する書面の目録） 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> （別紙様式第2号～別表5-2）（略）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6）流通合理化事業活動に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-1）食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-2）食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-3）品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表7-1～別添）（略）</li> </ul>	<p>別紙様式第4号（法第21条第1項関係） 特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書</p> <p>（備考） 1～2（略） 3 （新設） 4 （番号修正）</p> <p>（提出する書面の目録） 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> （別紙様式第2号～別表5-2）（略）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6）食品等流通改善事業に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-1）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-2）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表6-3）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> （別表7-1）農地法第4条第1項の特例措置の申請</li> <li><input type="checkbox"/> （別表7-2）農地法第5条第1項の特例措置の申請</li> <li><input type="checkbox"/> （別表7-1～別添）（略）</li> </ul>
<p>別紙様式第6号（法第19条第1項及び第21条第1項関係） 環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>都道府県知事 殿</p>	<p>別紙様式第6号（新設）</p>

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名</p> <p>環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第1項及び第21条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。</p> <p>(備考)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「申請者」には、環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。</li> <li>2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。</li> <li>3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</li> <li>4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。</li> <li>5 別紙については、別紙様式第7号及び第8号を活用すること。</li> </ol> <p>(提出する書面の目録) 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> (別紙) 環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</li> <li><input type="checkbox"/> (別紙) 特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画</li> <li><input type="checkbox"/> (別表1) 特例措置の活用に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> (別表2) (特定) 環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> (別表3) (特定) 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> (別表4) 農業改良措置に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> (別表5-1) 家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> (別表5-2) 家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> (別表6) 流通合理化事業活動に関する事項</li> <li><input type="checkbox"/> (別表6-1) 食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）</li> <li><input type="checkbox"/> (別表6-2) 食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）</li> <li><input type="checkbox"/> (別表6-3) 食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）</li> <li><input type="checkbox"/> (別表7-1) 農地法第4条第1項の特例措置の申請</li> <li><input type="checkbox"/> (別表7-2) 農地法第5条第1項の特例措置の申請</li> <li><input type="checkbox"/> (別表8) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請</li> <li><input type="checkbox"/> (別添) 各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付資格申請書及び貸付申請書等</li> <li><input type="checkbox"/> (別添) 各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等</li> </ul> <p>別紙様式第7号（法第21条第17項関係）※様式番号のみ修正 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について</p> <p>別紙様式第8号（法第21条第17項関係）※様式番号のみ修正 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関する意見の聴取について（回答）</p> <p>別紙様式第9号（法第19条第5項関係） 環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書</p> <p>実 施 期 間： 年 月から 年 月まで</p>	<p>別紙様式第5号（法第21条第17項関係） 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について</p> <p>別紙様式第6号（法第21条第17項関係） 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関する意見の聴取について（回答）</p> <p>別紙様式第7号（法第19条第5項関係） 環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書</p> <p>(新設)</p>

改正後	改正前								
<p>事業活動の種類： 品目： 実施期間については、同法第20条第2項による変更の届出がなされた場合は、その期間とする。</p> <p>別紙様式第10号（法第21条第5項関係） 特定環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書</p> <p>実施期間： 年 月から 年 月まで 事業活動の種類： 品目： 実施期間については、同法第20条第2項による変更の届出がなされた場合は、その期間とする。</p> <p>1～2（略）</p> <p>別紙様式第11号（法第21条第18項関係）※様式番号のみ修正 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知</p> <p>別紙様式第12号（法第21条第19項関係） 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知</p> <p>（備考） 1（略） 2 法第21条第6項第1号に掲げる事項が記載された計画において、流通合理化事業活動が複数の地方農政局等の管轄区域で行われる場合、又は当該流通合理化事業活動に要する経費について国の補助が見込まれる場合の協議先は、上記にかかわらず農林水産大臣とすることができる。</p> <p>別紙様式第13号（法第19条第1項、法第21条第1項関係）※様式番号のみ修正 （特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る不認定通知書</p> <p>別紙様式第14号（法第20条第1項、法第22条第1項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の変更に係る認定申請書</p> <p>1 変更事項の内容</p> <table border="1" data-bbox="210 1654 1380 1797"> <thead> <tr> <th data-bbox="210 1654 780 1703">変更後</th> <th data-bbox="780 1654 1380 1703">変更前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="210 1703 780 1797"></td> <td data-bbox="780 1703 1380 1797"></td> </tr> </tbody> </table> <p>2～3（略）</p>	変更後	変更前			<p>別紙様式第8号（法第21条第5項関係） 特定環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書</p> <p>（新設）</p> <p>1～2（略）</p> <p>別紙様式第9号（法第21条第18項関係） 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知</p> <p>別紙様式第10号（法第21条第19項関係） 特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知</p> <p>（備考） 1（略） 2 法第21条第6項第1号に掲げる事項が記載された計画を認定した場合の宛先は、上記にかかわらず、農林水産大臣、地方農政局長又は内閣府沖縄総合事務局長とすること。</p> <p>別紙様式第11号（法第19条第5項、法第21条第5項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る不認定通知書</p> <p>別紙様式第12号（法第20条第1項、法第22条第1項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の変更に係る認定申請書</p> <p>1 変更事項の内容</p> <table border="1" data-bbox="1537 1646 2706 1789"> <thead> <tr> <th data-bbox="1537 1646 2107 1694">変更</th> <th data-bbox="2107 1646 2706 1694">変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1537 1694 2107 1789"></td> <td data-bbox="2107 1694 2706 1789"></td> </tr> </tbody> </table> <p>2～3（略）</p>	変更	変更		
変更後	変更前								
変更	変更								

改正後	改正前																																																																						
<p>(備考)</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</p> <p>4～5 (略：番号修正)</p> <p>6 変更後の(特定)環境負荷低減事業活動実施計画のほか、変更前の(特定)環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況を記載した書面(別紙様式第15号)を添付すること。</p> <p>7 (略：番号修正)</p> <p>別紙様式第15号(法第20条第1項、法第22条第1項関係)</p> <p style="text-align: center;">変更前の(特定)環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書</p> <p>年 月 日付け第 号で認定を受けた(特定)環境負荷低減事業活動実施計画について、変更前の実施状況を報告します。</p> <p>1 年度の(特定)環境負荷低減事業活動の実施状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>実施内容(導入する生産方式)</th> <th>資材の使用量等</th> <th>実施状況(A～C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">(内容)</td> <td>(現状)</td> <td>※セル統合</td> </tr> <tr> <td>(目標)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">(特定)環境負荷低減事業活動の取組面積等</td> <td>(現状)</td> <td>※セル統合</td> </tr> <tr> <td>(目標)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 年度の(特定)環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況及び特例措置の活用実績</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="5">申請者等の氏名又は名称：</th> </tr> <tr> <th>番号</th> <th>設備等の種類・名称/形式</th> <th>導入状況</th> <th>税込金額 (単位：千円)</th> <th>特例措置の活用実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 (略)</p> <p>2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</p> <p>3～4 (略)</p>	品目	実施内容(導入する生産方式)	資材の使用量等	実施状況(A～C)		(内容)	(現状)	※セル統合	(目標)			(特定)環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	※セル統合	(目標)		申請者等の氏名又は名称：					番号	設備等の種類・名称/形式	導入状況	税込金額 (単位：千円)	特例措置の活用実績	①		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)			②		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)			③		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)			④		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)			<p>(備考)</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 (新設)</p> <p>3～4 (略：番号修正)</p> <p>5 変更後の(特定)環境負荷低減事業活動実施計画のほか、変更前の(特定)環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況を記載した書面(別紙様式第19号)を添付すること。</p> <p>6 (略：番号修正)</p> <p>別紙様式第13号(法第20条第1項、法第22条第1項関係)</p> <p style="text-align: center;">変更前の(特定)環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書</p> <p>年 月 日付け第 号で認定を受けた(特定)環境負荷低減事業活動実施計画について、令和 年度の変更前の実施状況を報告します。</p> <p>1 年度の(特定)環境負荷低減事業活動の実施状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>実施内容(導入する生産方式)</th> <th>資材の使用量等</th> <th>実施状況(A～C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">(内容)</td> <td>(現状)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目標)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">(特定)環境負荷低減事業活動の取組面積等</td> <td>(現状)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目標)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 年度の(特定)環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況</p> <p>申請者等の氏名又は名称： _____</p> <p>注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。  3 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>計画に記載した設備等の種類・名称</th> <th>導入状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	品目	実施内容(導入する生産方式)	資材の使用量等	実施状況(A～C)		(内容)	(現状)		(目標)			(特定)環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)		(目標)		計画に記載した設備等の種類・名称	導入状況						
品目	実施内容(導入する生産方式)	資材の使用量等	実施状況(A～C)																																																																				
	(内容)	(現状)	※セル統合																																																																				
		(目標)																																																																					
	(特定)環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	※セル統合																																																																				
		(目標)																																																																					
申請者等の氏名又は名称：																																																																							
番号	設備等の種類・名称/形式	導入状況	税込金額 (単位：千円)	特例措置の活用実績																																																																			
①		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)																																																																					
②		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)																																																																					
③		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)																																																																					
④		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)																																																																					
品目	実施内容(導入する生産方式)	資材の使用量等	実施状況(A～C)																																																																				
	(内容)	(現状)																																																																					
		(目標)																																																																					
	(特定)環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)																																																																					
		(目標)																																																																					
計画に記載した設備等の種類・名称	導入状況																																																																						

改正後	改正前																																																	
<p>5 「番号」には、実施計画（別紙様式第7号、第8号又は第9号）の別表2の番号と対応するよう記載すること。</p> <p>6 「導入状況」には、「導入前」又は「導入済」のいずれか該当するものにチェック（レ）をつけ、導入済みの場合は、導入した年月日を記載すること。</p> <p>7 「特例措置の活用実績」には、当該設備等の導入にあたって活用した特例措置（資金にあっては貸付けの決定が行われたもの、税制にあっては、確定申告が行われたもの）等に応じて下記の記号を記載すること。</p> <p>ア：農業改良資金 イ：林業・木材産業改善資金 ウ：沿岸漁業改善資金 エ：畜産経営環境調和推進資金 オ：食品等持続的供給促進資金 カ：みどり投資促進税制 キ：その他（国庫補助事業等）</p> <p>別紙様式第16号（法第20条第2項、法第22条第2項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書</p> <p>1（略） 2（略） （備考） 1～2（略） 3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。 4～5（略：番号修正）</p> <p>別紙様式第17号（法第20条第3項、法第22条第3項関係）※様式番号のみ修正 （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消通知書</p> <p>別紙様式第18号（法第46条第1項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書</p> <p>1 年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">品目</th> <th style="width: 40%;">実施内容（導入する生産方式）</th> <th style="width: 20%;">資材の使用量等</th> <th style="width: 30%;">実施状況（A～C）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(内容)</td> <td style="text-align: center;">(現状)</td> <td style="text-align: center;">※セル統合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(目標)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等</td> <td style="text-align: center;">(現状)</td> <td style="text-align: center;">※セル統合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(目標)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況及び特例措置の活用実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5" style="text-align: left;">申請者等の氏名又は名称：</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">番号</th> <th style="width: 20%;">設備等の種類・名称/型式</th> <th style="width: 15%;">導入状況</th> <th style="width: 15%;">税込金額 (単位：千円)</th> <th style="width: 45%;">特例措置の活用実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">①</td> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 導入前  <input type="checkbox"/> 導入済         </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	実施状況（A～C）		(内容)	(現状)	※セル統合	(目標)			(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	※セル統合	(目標)		申請者等の氏名又は名称：					番号	設備等の種類・名称/型式	導入状況	税込金額 (単位：千円)	特例措置の活用実績	①		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済			<p>別紙様式第14号（法第20条第2項、法第22条第2項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書</p> <p>1（略） 2（略） （備考） 1～2（略） 3（新設） 3～4（略：番号修正）</p> <p>別紙様式第15号（法第20条第3項、法第22条第3項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消通知書</p> <p>別紙様式第16号（法第46条第1項関係） （特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書</p> <p>1 年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">品目</th> <th style="width: 40%;">実施内容（導入する生産方式）</th> <th style="width: 20%;">資材の使用量等</th> <th style="width: 30%;">実施状況（A～C）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(内容)</td> <td style="text-align: center;">(現状)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(目標)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等</td> <td style="text-align: center;">(現状)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(目標)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況</p> <p>申請者等の氏名又は名称： 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。 2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。 3 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: center;">計画に記載した設備等の種類・名称</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">導入状況</td> </tr> </table>	品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	実施状況（A～C）		(内容)	(現状)		(目標)			(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)		(目標)		計画に記載した設備等の種類・名称	導入状況
品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	実施状況（A～C）																																															
	(内容)	(現状)	※セル統合																																															
		(目標)																																																
	(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	※セル統合																																															
		(目標)																																																
申請者等の氏名又は名称：																																																		
番号	設備等の種類・名称/型式	導入状況	税込金額 (単位：千円)	特例措置の活用実績																																														
①		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済																																																
品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	実施状況（A～C）																																															
	(内容)	(現状)																																																
		(目標)																																																
	(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)																																																
		(目標)																																																
計画に記載した設備等の種類・名称	導入状況																																																	

改正後					改正前		
		(年 月 日)					
②		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)					
③		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)					
④		<input type="checkbox"/> 導入前 <input type="checkbox"/> 導入済 (年 月 日)					
<p>注1 (略)</p> <p>2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。</p> <p>3～4 (略：番号修正)</p> <p>5 「番号」には、実施計画(別紙様式第7号、第8号又は第9号)の別表2の番号と対応するよう記載すること。</p> <p>6 「導入状況」には、「導入前」又は「導入済」のいずれか該当するものにチェック(レ)をつけ、導入済みの場合は、導入した年月日を記載すること。</p> <p>7 「特例措置の活用実績」には、当該設備等の導入にあたって活用した特例措置(資金にあつては貸付けの決定が行われたもの、税制にあつては、確定申告が行われたもの)等に応じて下記の記号を記載すること。</p> <p>ア：農業改良資金            イ：林業・木材産業改善資金            ウ：沿岸漁業改善資金            エ：畜産経営環境調和推進資金            オ：食品等持続的供給促進資金            カ：みどり投資促進税制            キ：その他(国庫補助事業等)</p>							
<p>別紙様式第19号(法第19条第6項、法第21条第6項第1号関係)</p> <p>(特定)環境負荷低減事業活動実施計画の認定について(協議)</p> <p>年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった(特定)環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第2条第5項に規定する流通合理化事業活動の措置が含まれているため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第○条第○項第○号の規定に基づき、協議する。</p> <p>なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いする。</p> <p>(備考)</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 流通合理化事業活動が複数の地方農政局の管轄区域で行われる場合、又は当該流通合理化事業活動に要する経費について国の補助が見込まれる場合の協議先は、上記にかかわらず農林水産大臣とすること。</p>					<p>別紙様式第17号(法第19条第6項、法第21条第6項第1号関係)</p> <p>(特定)環境負荷低減事業活動実施計画の認定について(協議)</p> <p>年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった(特定)環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第2条第3項に規定する食品等の流通の合理化の措置が含まれているため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第○条第○項第○号の規定に基づき、協議する。</p> <p>なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いする。</p> <p>(備考)</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 食品等の流通の合理化が複数の地方農政局の管轄区域で行われる場合、又は当該食品等の流通の合理化に要する経費について国の補助が見込まれる場合の協議先は、上記にかかわらず農林水産大臣とすること。</p>		

改正後	改正前				
<p>別紙様式第20号（法第21条第12項、第16項関係）※様式番号のみ修正            特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）</p> <p>別紙様式第21号（法第21条第6項第2号関係）※様式番号のみ修正            特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）</p> <p>別紙様式第23号</p> <p style="text-align: center;">（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名願います。</p> </div>	<p>別紙様式第18号（法第21条第12項、第16項関係）            特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）</p> <p>別紙様式第19号（法第21条第6項第2号関係）            特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）</p> <p>別紙様式第23号（新設）</p>				
<p>山形県は、環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づき、適正に管理し、本認定業務の実施のために利用します。</p> <p>また、山形県は、認定業務のほか、環境負荷低減に取り組む農業者への支援や環境負荷低減事業活動の推進に関する政策の企画・立案に活用するため、必要な範囲において関係機関へ提供する場合があります。</p> <p>このほか、環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況等の内容についても、国への報告等を実施する際のデータとして活用するため、関係機関へ提供する場合があります。</p> <table border="1" data-bbox="195 1094 1314 1283"> <tr> <td style="width: 20%;">提供する情報の内容</td> <td>①環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の内容、②環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書 等</td> </tr> <tr> <td>情報を提供する関係機関</td> <td>国、都道府県、市町村、日本政策金融公庫 等</td> </tr> </table>	提供する情報の内容	①環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の内容、②環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書 等	情報を提供する関係機関	国、都道府県、市町村、日本政策金融公庫 等	
提供する情報の内容	①環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の内容、②環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書 等				
情報を提供する関係機関	国、都道府県、市町村、日本政策金融公庫 等				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>個人情報の取扱いの確認</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>氏名（名称・代表者）</p> </div>					